

2026年3月期決算説明会資料

 **OKUMURA CORPORATION**

2026年5月19日開催

I .2026年3月期決算および2027年3月期業績予想

■ 連結決算の概要

(単位：億円)

	2025/3期		2026/3期		対前期増減率
	実績	予想 (2月公表値)	実績		
売上高	2,982	3,025	3,072		3.0%
売上総利益	316	380	386		22.0%
営業利益	97	152	159		63.7%
経常利益	89	176	253		183.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	136	183		574.3%

《 Topics 》

- ・ 建設事業は土木・建築ともに引き続き堅調に推移
- ・ 連結子会社 石狩バイオエナジー(以下、石狩バイオ)
2024年7月に発生した発電施設における爆発事故の再発防止策を予定どおり1年かけて実施
⇒2026年4月から商業運転を再開

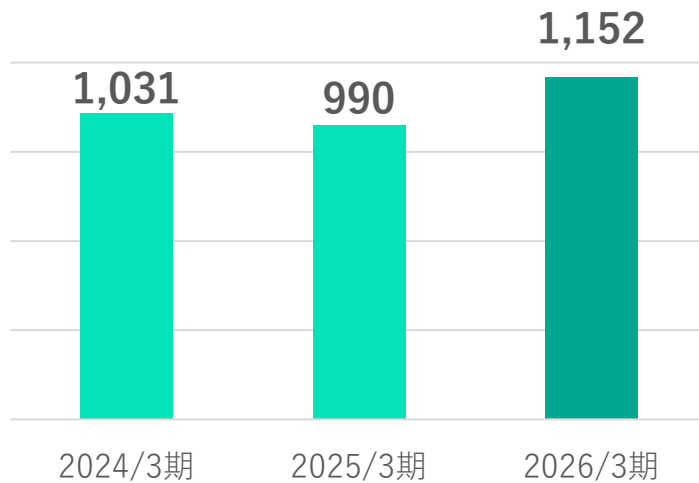
【売上高及び各利益】

前期は石狩バイオの事故等により大幅な減益となったが、
当期は本業の建設事業の好調さによって売上高及び各利益とも連結の最高値を更新しV字回復

■ 事業別の概況【土木事業】

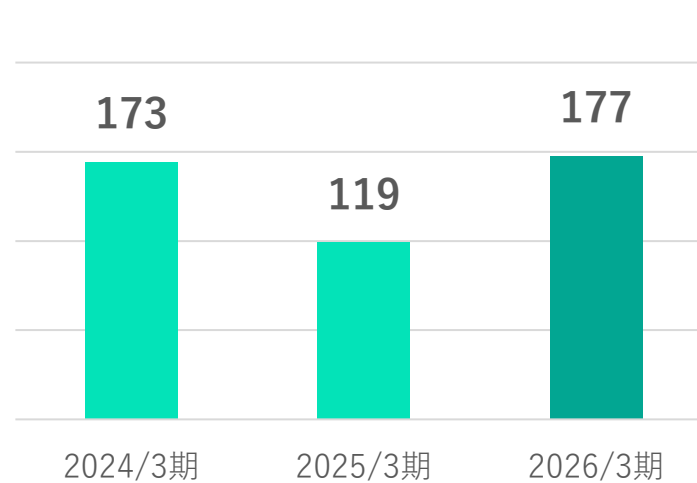
売上高

(単位：億円)

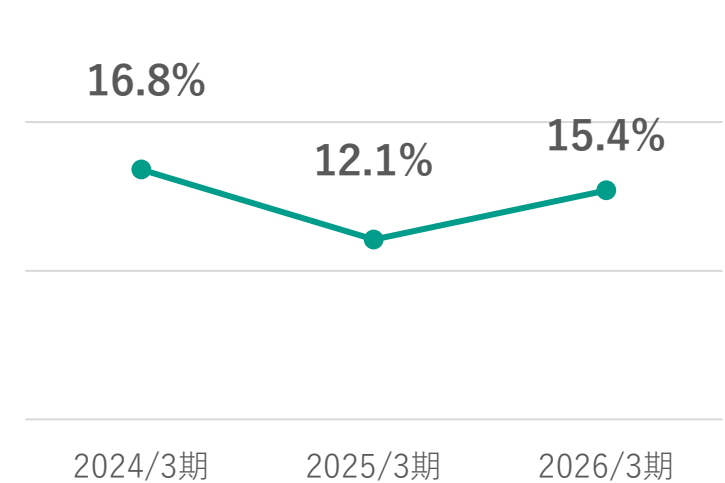


売上総利益

(単位：億円)



売上総利益率



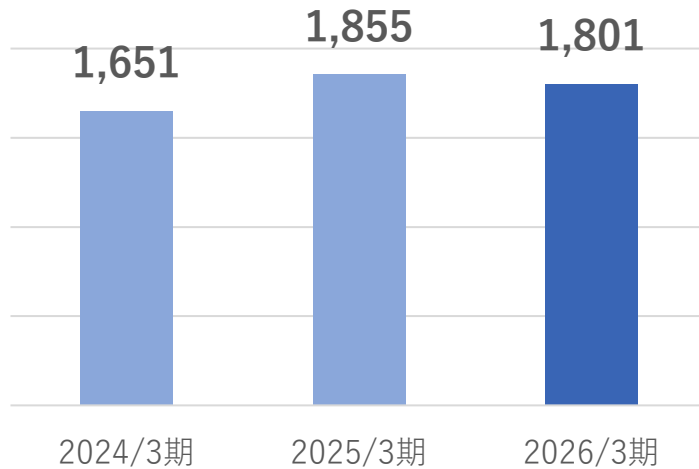
《Topics》

- ・売上高は前期比で16.4%増加
- ・前期のような特定工事の悪化要因がなく、前期からの繰越工事における追加・設計変更工事の獲得や原価低減等により採算が向上
- ・工事損失引当金 23.6億円（完成により5.1億円減少、引当不足により11.0億円積み増し）

■ 事業別の概況【建築事業】

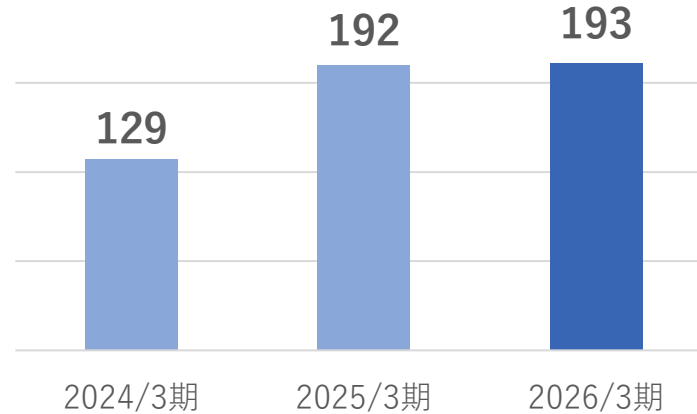
売上高

(単位：億円)

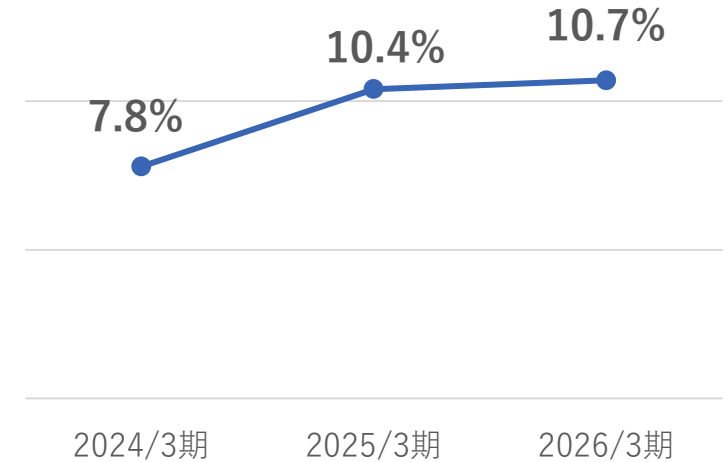


売上総利益

(単位：億円)



売上総利益率



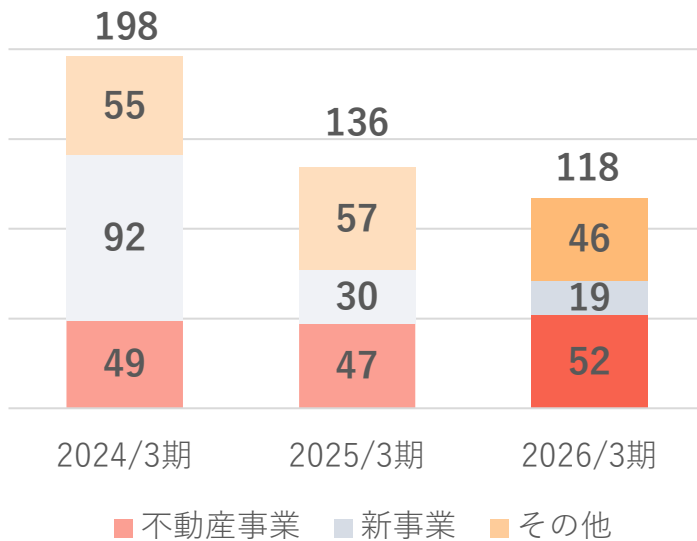
《Topics》

- ・売上高は前期比で2.9%減少
- ・前期からの繰越工事における追加・設計変更工事の獲得や原価低減等により利益を積み上げ
- ・工事損失引当金 3.6億円 (完成により3.7億円減少、引当不足により1.8億円積み増し)

■ 事業別の概況【投資開発事業等】

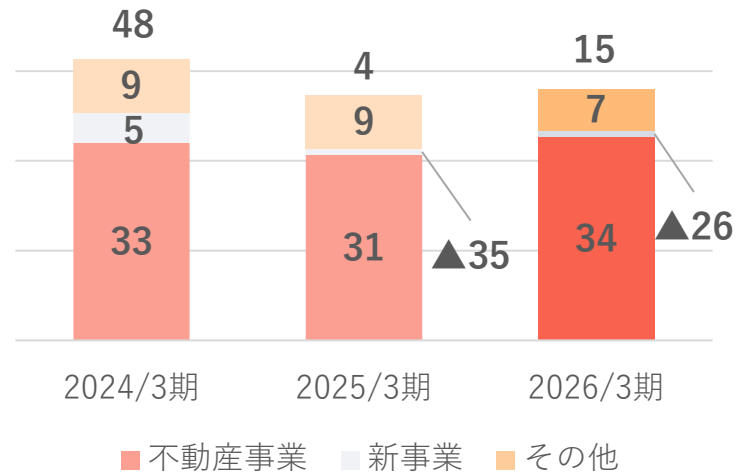
売上高

(単位：億円)

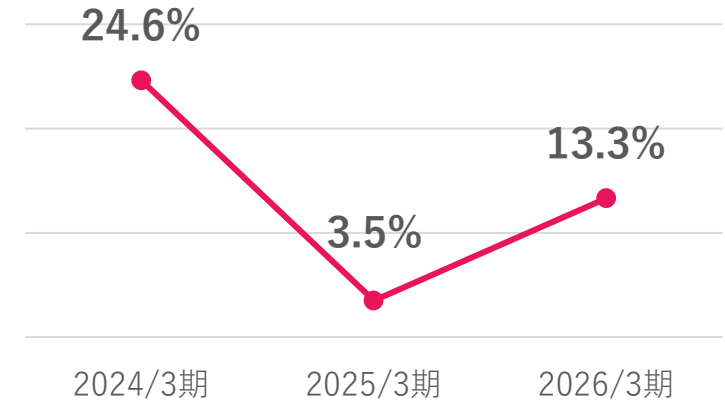


売上総利益

(単位：億円)



売上総利益率

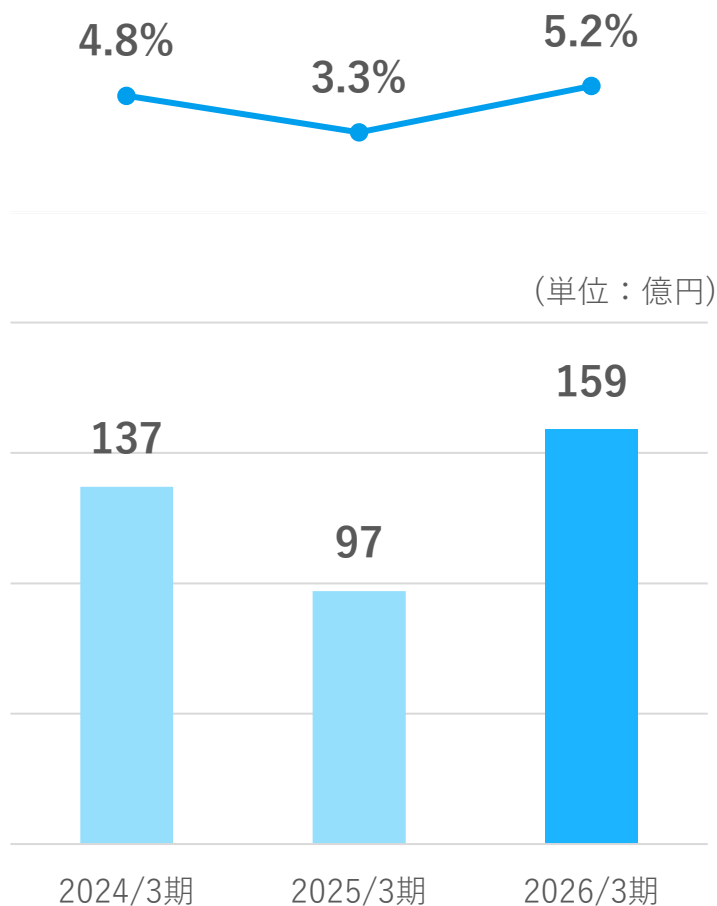


《Topics》

- 【不動産事業】 前期に実施した収益物件の大規模修繕等の減少や当期の賃貸収入の増加等により、売上高・売上総利益が増加
- 【新事業】 石狩バイオ：試運転の稼働のみで売上高が減少、売上総利益については2期連続赤字
⇒前期の減損損失計上による減価償却費の減少等により、売上総利益の赤字幅は縮小
- 【その他】 連結グループ内取引の消去等により、売上高・売上総利益が減少したものの、堅調に推移

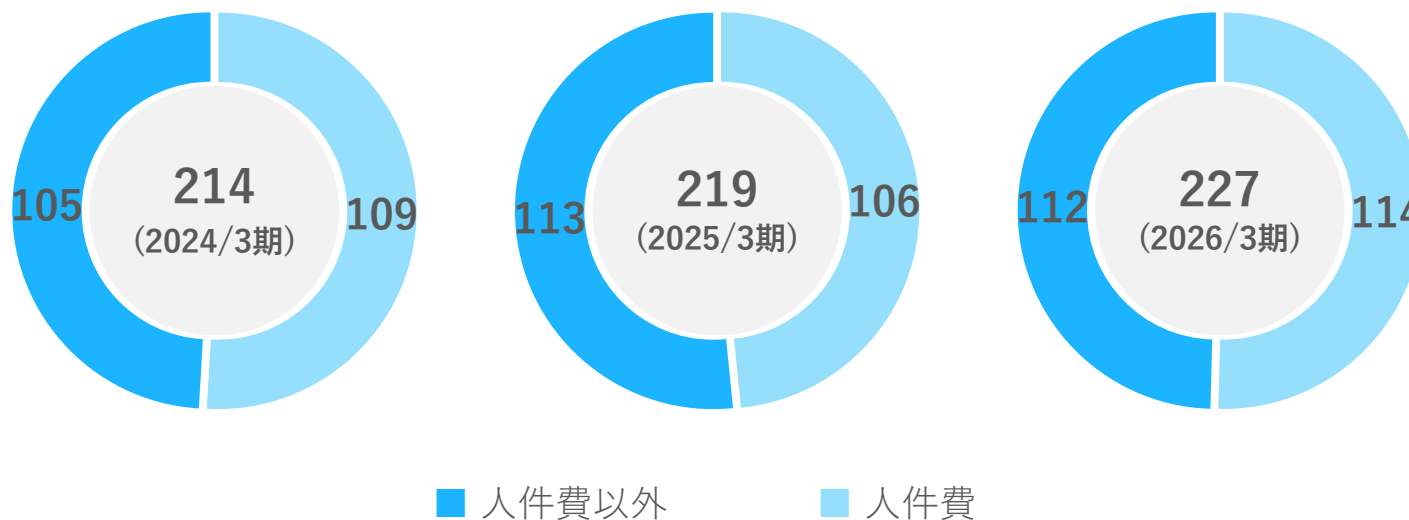
■ 連結 P / L 【営業利益・一般管理費】

営業利益（率）



一般管理費

(単位：億円)



《Topics》

【一般管理費】

ベア等昇給や賞与額増額により人件費が増加

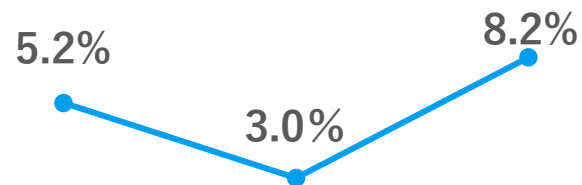
【営業利益】

建設事業（特に土木事業）の売上総利益率が改善したこと等により前期比で大幅に増加

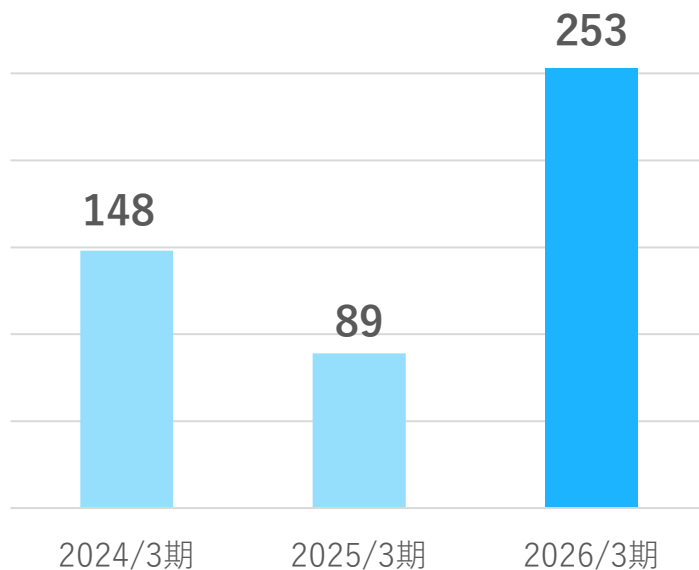
■ 連結 P / L 【経常利益・営業外収支】

(単位：億円)

経常利益（率）



(単位：億円)



	2025/3期	2026/3期	
	実績	実績	増減
営業外収益	17	108	90
受取利息配当金	14	15	1
為替差益	—	6	6
為替予約決済益	—	12	12
為替予約評価益	—	61	61
営業外費用	25	14	▲11
支払利息	8	10	2
為替差損	3	—	▲3
為替予約評価損	7	—	▲7
営業外収支	▲8	93	101

《Topics》

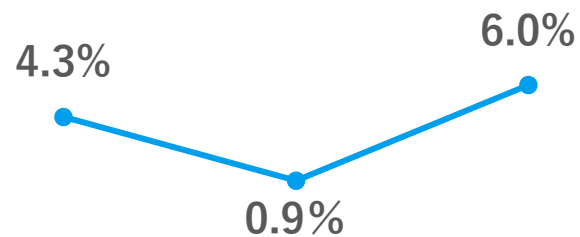
【営業外収益】

- ・ 為替予約“決済益”の計上（石狩バイオが商業運転を中止していたため、燃料取引の決済に使用しなかった為替予約をキャンセルしたことによる）
- ・ 為替予約“評価益”の計上（石狩バイオの決算期末日時点における為替予約未決済残高の時価評価益）

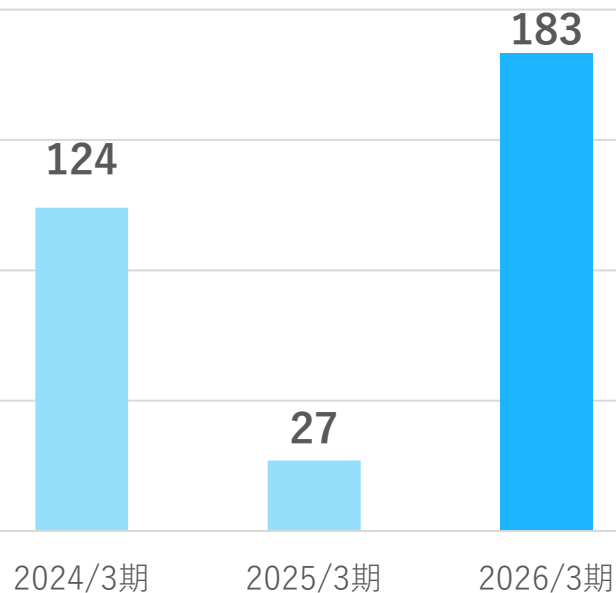
■ 連結 P / L 【親会社株主に帰属する当期純利益・特別損益】

(単位：億円)

当期純利益（率）



(単位：億円)



	2025/3期	2026/3期	
	実績	実績	増減
特別利益	36	20	▲15
投資有価証券売却益	35	19	▲16
特別損失	139	6	▲132
減損損失	132	—	▲132
固定資産除却損	6	6	▲0
特別損益	▲103	13	117

《Topics》

【特別利益】

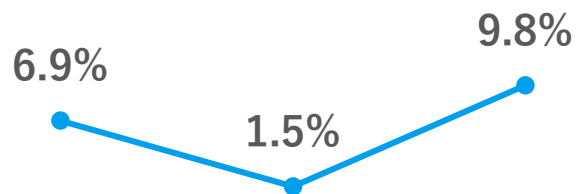
営業利益が当初想定よりも大幅に改善したこと等を勘案し、投資有価証券の売却計画を見直した

【特別損失】

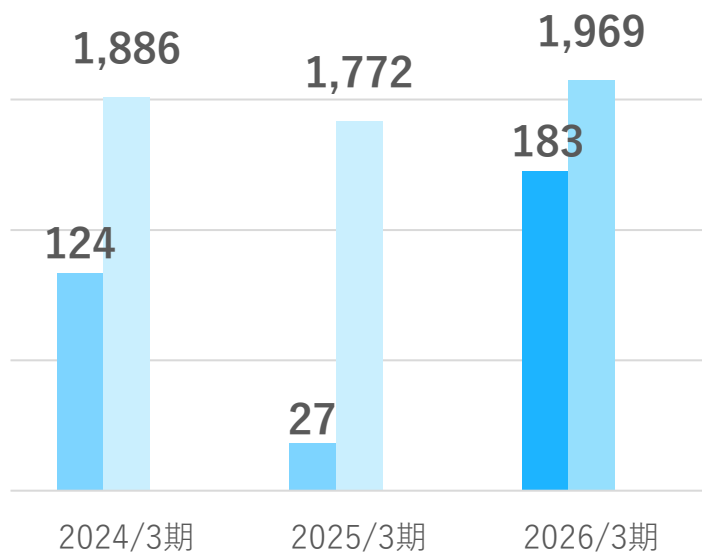
前期に石狩バイオに関連する減損損失を計上した反動

ROE・1株当たり配当額

R O E



(単位：億円)



■ 当期純利益 ■ 自己資本

※ROEは期中平均自己資本に基づき算出

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 実績(※)
中間配当	77円	113円	110円
期末配当	160円	103円	187円
年間配当	237円	216円	297円

(※) 2026/3期の期末配当額については、2026年6月開催予定の第89回定時株主総会の決議をもって正式に決定・実施する予定

◆ 当社の株主還元政策 (抜粋)

[2023/3期～2025/3期] 連結配当性向 70%以上

[2026/3期～2028/3期] 連結配当性向※ 70%以上

※ 年間配当総額(中間+期末) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
[一過性の特殊要因 (為替予約評価損益) による影響を除く]

《 Topics 》

【2025/3期】 建設事業の堅調さと株主還元の基本方針等を勘案し、2025年2月公表値の年間配当額216円を据え置き、連結配当性向292.1%

【2026/3期】 2026年2月公表値の年間配当額264円から33円増配 (一過性の特殊要因を除いた配当原資 152億円より算出、連結配当性向70.2%)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期	2026/3期	
	実績	実績	実績	増減
営業キャッシュ・フロー	▲171	▲118	76	194
投資キャッシュ・フロー	14	▲14	▲99	▲84
財務キャッシュ・フロー	▲43	120	▲97	▲218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	▲2	3	5
増減額	▲198	▲14	▲117	▲102
現金及び現金同等物の期首残高	487	289	274	▲14
現金及び現金同等物の期末残高	289	274	156	▲117

《Topics》

【営業CF】 売上債権の増加等により減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加等により資金増加

【投資CF】 有形固定資産の取得や投資有価証券の売却等の結果資金減少

【財務CF】 配当金の支払、自己株式の取得等により資金減少

■ 連結業績予想

		2026/3期		2027/3期		
		実績		予想		増減
売上高	建設事業	2,953		2,840		▲113
	[土木 建築]	1,152		1,170		17
		1,801		1,670		▲131
	投資開発事業等	118		200		81
	合計	3,072	100%	3,040	100%	▲32
売上総利益	建設事業	370	12.6%	396	13.9%	25
	[土木 建築]	177	15.4%	190	16.2%	12
		193	10.7%	206	12.3%	12
	投資開発事業等	15	13.3%	56	28.0%	40
	合計	386	12.6%	452	14.9%	65
一般管理費	227		247		19	
営業利益	159	5.2%	205	6.7%	45	

(単位：億円)

《業績予想における 中東情勢による影響》

リスクはあるものの、現時点ではその影響を測ることは難しく、業績予想には織り込んでいない

⇒今後の状況次第では、利益の下押し要因となる

《Topics》

【土木】引き続き堅調に推移するなか、台湾工事の進捗向上により増収・増益の見通し

【建築】引き続き堅調に推移するものの、大型工事の竣工に伴う工事の入れ替えなどにより減収・増益の見通し

【投資開発事業等】石狩バイオの商業運転再開により大幅な増収・増益の見通し

【一般管理費】人件費やICT関連費用等の増加を見込む

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2026/3期		2027/3期		増減
	実績		予想		
営業外収益	108		20		▲88
営業外費用	14		18		3
経常利益	253	8.2%	207	6.8%	▲46
特別利益	20		30		9
特別損失	6		10		3
税金等調整前当期純利益	266		227		▲39
法人税等	61		77		15
当期純利益	205		150		▲55
非支配株主に帰属する当期純利益	21		▲4		▲25
親会社株主に帰属する当期純利益	183	6.0%	154	5.1%	▲29
ROE	9.8%		8.0%程度		

《Topics》

【営業外収益/費用】 「為替差損益」や石狩バイオの「為替予約評価損益」は織り込んでいない

【特別利益】 計画的かつ継続的な保有株式の売却による「投資有価証券売却益」に加え、
社有不動産売却に伴う「固定資産売却益」を見込む

【特別損失】 社有地開発に伴う「固定資産除却損」を見込む

【参考】特殊要因を除く業績比較

(単位：億円)

	2026/3期		2027/3期		増減 (③－②)
	①実績	特殊要因 影響額	②特殊要因を 除いた実績	③ 予想	
売上高	3,072		3,072	3,040	▲32
売上総利益	386		386	452	↻ 65
営業利益	159		159	205	↻ 45
経常利益	253	為替予約 評価益等：82	170	207	↻ 36
親会社株主に帰属する 当期純利益	183	41	142	154	↻ 11
ROE	9.8%		7.7%	8.0%程度	

《Topics》

2026/3期実績から営業外収益に計上した為替予約評価益等の特殊要因（82億円）を除き、2027/3期予想と比較
 ⇒2027/3期の営業利益は、中期経営計画の目標値 200億円を超えるものと見込んでおり、
 経常利益以下の各利益についても、2026/3期の特殊要因を除くと増益となる見込み

■ 1株当たり配当額予定

	2026/3期 実績 ^(※)	2027/3期 予想
中間配当	110 円	150円
期末配当	187 円	150円
年間配当	297 円	300円

《 Topics 》

「為替予約評価損益」は
為替レートの変動等による一過性のもので、
振れ幅が非常に大きく、配当原資となる
最終利益に多大な影響を与える可能性があるため、
配当性向の計算には含めないこととしている

(※) 2026/3期の期末配当額については、2026年6月開催予定の
第89回定時株主総会の決議をもって正式に決定・実施する予定

◆ 当社の株主還元政策 [2026/3期~2028/3期]

- ・ 連結配当性向^{※1} 70%以上
- ・ 業績に関わらず自己資本配当率(DOE)^{※2} 2.0%を下限とする

※1：連結配当性向 = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
[一過性の特殊要因 (為替予約評価損益) による影響を除く]

※2：自己資本配当率 = 年間配当総額 ÷ 自己資本
(DOE) (中間+期末)

【個別】受注工事高実績・予想

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期		2027/3期	
	実績	実績	対前期増減率	予想	対前期増減率
土木	1,928	1,322	▲31.4%	1,100	▲16.8%
官公庁	1,712	865	▲49.5%	700	▲19.2%
民間	215	456	111.5%	400	▲12.5%
建築	1,837	2,200	19.7%	1,700	▲22.7%
官公庁	294	199	▲32.5%	350	75.7%
民間	1,542	2,000	29.7%	1,350	▲32.5%
合計	3,766	3,522	▲6.5%	2,800	▲20.5%

《Topics》

【2026/3期】土木は繰越工事高が高水準であり施工余力等を考慮し減少、建築は複数の国内大型工事の受注等により増加、繰越工事高は土木・建築合計で6,156億円（土木：3,046億円、建築：3,109億円）

【2027/3期】土木・建築ともに施工余力等を考慮し、受注高は土木・建築合計で2,800億円を見込む

[参考] 石狩バイオの業績

石狩バイオエナジー合同会社



【現況】

- ・ 2024年7月 発電施設における爆発事故発生により商業運転停止
- ・ 以降、事故発生原因の調査・分析、再発防止策の取りまとめ等、再稼働に向けた取り組みを推進
- ・ 2024年9月期決算よりヘッジ会計の適用を中止
- ・ 2025年3月期決算において減損損失を計上
- ・ 再発防止策に係る設備改造工事を実施し、2025年9月から試運転開始
- ・ 配管交換作業を終え、2026年4月より本格的な商業運転を再開

当社連結子会社 (出資比率50%)

資本金	5百万円
所在地	北海道石狩市
営業運転	2023年3月開始

(単位：億円)

	2025/3期 実績	2026/3期 実績①	2027/3期 予想②	増減 (②-①)
売上高	17	6	80	73
営業利益	▲41	▲31	5	36

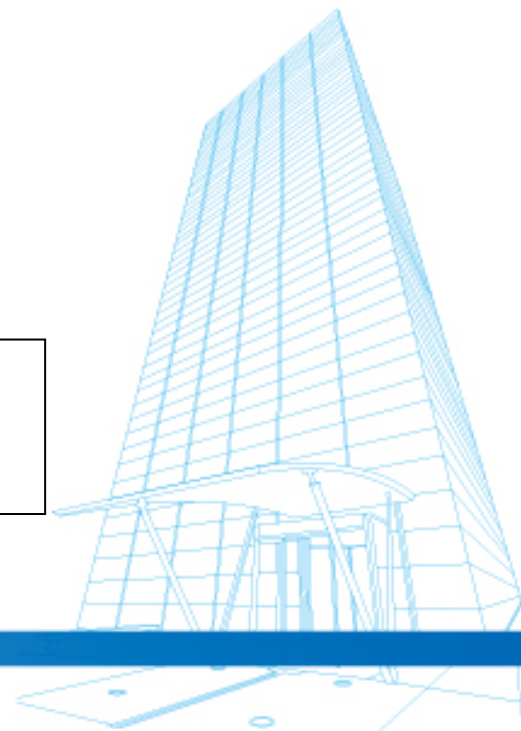


人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組

OKUMURA CORPORATION

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



II. 中期経営計画（2025～2027年度）初年度進捗状況

1	<u>『2030年に向けたビジョン』の達成に向けた本中期経営計画の位置づけ</u>	… P3~4
2	<u>中期経営計画（2025~2027年度）進捗状況</u>	… P5~14
	・ 財務目標	… P5
	・ 土木事業	… P6
	・ 海外事業（土木事業）	… P7
	・ 建築事業	… P8
	・ 投資開発事業等	… P9
	・ 資本政策（株主還元政策・政策保有株式の縮減）	… P10~11
	・ 財務計画（資金計画・投資計画）	… P12
	・ サステナビリティに関する取り組み	… P13~14
3	<u>資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応</u>	… P15
4	<u>TOPICS</u>	… P16~18

当社グループは、今後も中長期的な成長を通じて社会の持続的な発展に貢献する所存であり、将来のありたい姿を示す『2030年に向けたビジョン』の実現を見据えた第3のステップである「中期経営計画（2025～2027年度）」に掲げた事業戦略の基本方針に基づく取り組みを推進しております。

『2030年に向けたビジョン』

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

中期経営計画（2025～2027年度）

《事業戦略の基本方針》

基本方針1 企業価値の向上

収益力・技術力の向上

アライアンスの推進

ESG/SDGsへの取り組み強化

基本方針2 事業領域の拡大

不動産事業の拡大

新規事業の拡大

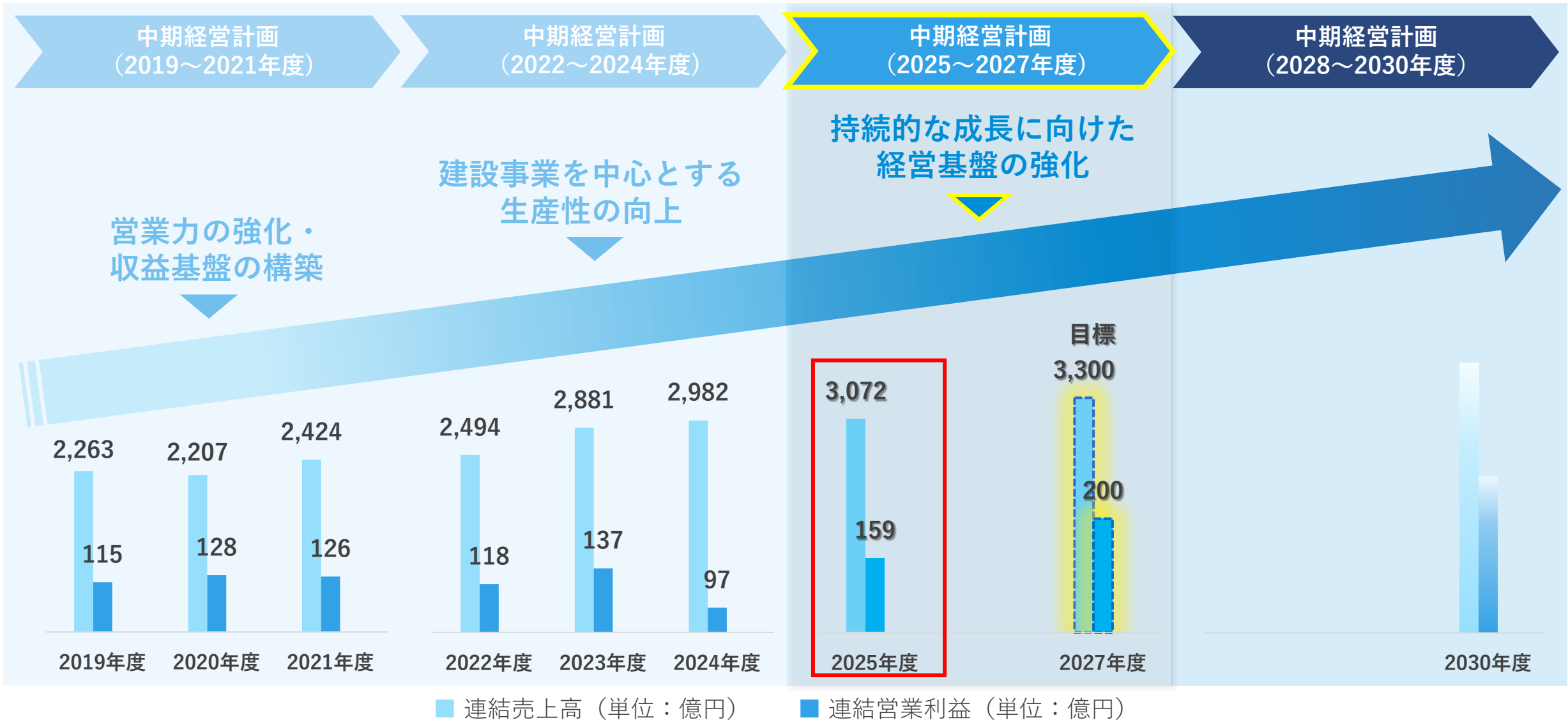
海外事業基盤の強化

基本方針3 人的資源の活用

社員エンゲージメントの向上

人材の確保と育成

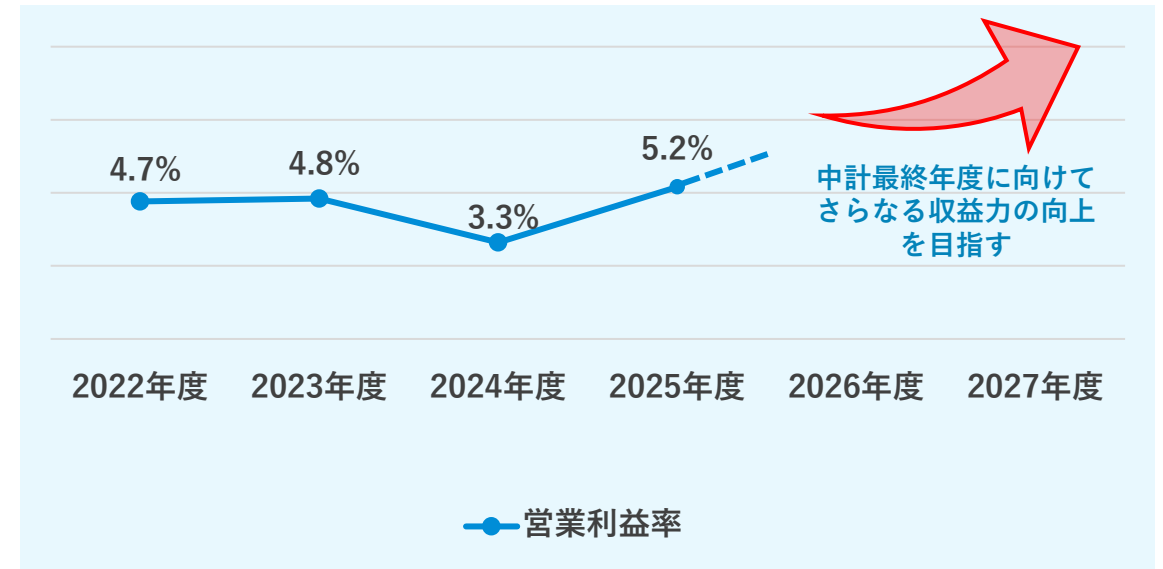
『2030年に向けたビジョン』と奥村組グループの成長軌道



財務目標

連結項目	2024年度	2025年度	2026年度 (予 想)	2027年度 (中計目標)
売上高	2,982 億円	3,072 億円 ↑	3,040 億円	3,300 億円
営業利益 (営業利益率)	97 億円 (3.3%)	159 億円 (5.2%) ↑	205 億円 (6.7%)	200 億円 (6.0%)
R O E	1.5 %	9.8 %※ ↑	8 % 程度	8 % 以上

※営業外収益に計上した為替予約評価益等の特殊要因を除いた場合のROEは7.7%



TOPICS

- ✓ 中計目標値に対し初年度の各項目は堅調に推移
- ✓ 建設事業における繰越工事の消化が進み、連結売上高は3,000億円を突破
- ✓ 原油高が建設資機材価格に与える影響度合いや、顕在化する時期も不透明であることから、現時点で中計目標値の見直しは行わない

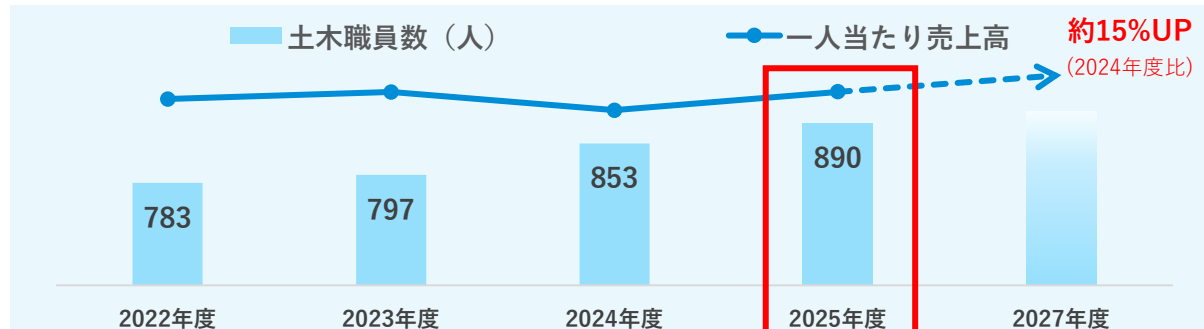
2025～2027年度 施工能力を向上させ、事業規模の拡大を目指す

■ 売上高・売上総利益（率）・受注工事高

連結項目	2024年度	2025年度	2026年度 (予想)	2027年度 (中計目標)
売上高	990 億円	1,152 億円 ↑	1,170 億円	1,200 億円
売上総利益 (売上総利益率)	119 億円 (12.1%)	177 億円 (15.4%) ↑	190 億円 (16.2%)	190 億円 (15.8%)
受注工事高	1,928 億円	1,322 億円 ↓	1,100 億円	—

■ 生産性向上・人材確保

2027年度に向け、施工体制の効率化や省人・省力化技術の活用、人材育成による生産性向上とともに、採用強化・離職防止による人材確保に注力する



≪ 事業環境 ≫

－国内公共投資は底堅く堅調に推移－

- ✓ インフラ老朽化に伴う維持管理更新需要
- ✓ 国土強靱化計画といった各種政策の下支え

－受注競争の激化が見られる－

- ✓ 労務費や資機材価格の上昇などにより、1案件あたりの工事金額が増加（大型化）している一方、公共投資額の増加が追い付いておらず、実質的に事業量（案件数）が減少
- ✓ 高採算案件に多くの会社の入札が集中

重点施策の主な取り組み状況

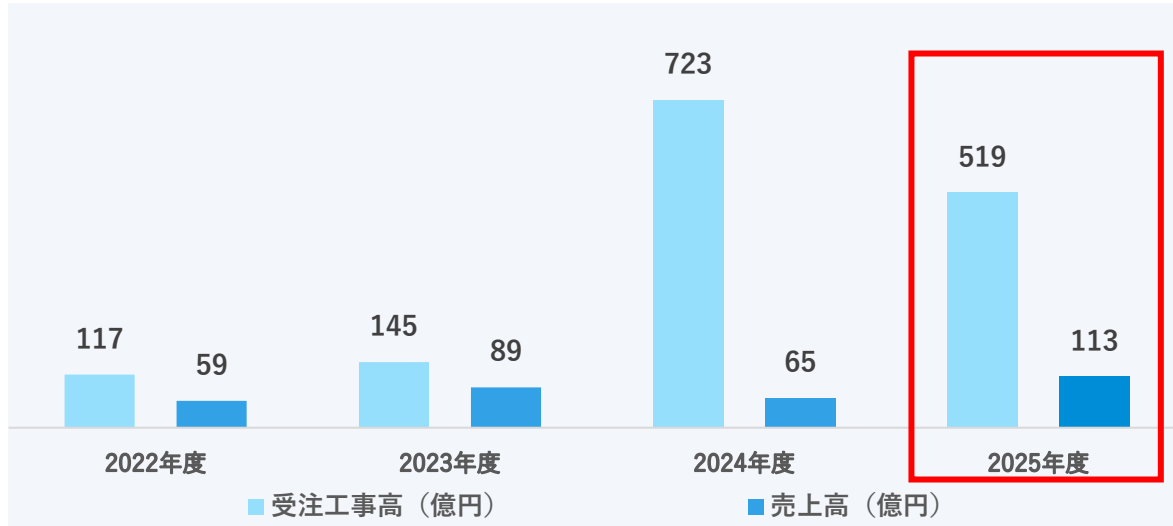
技術優位性の確保

- ・強みとしているシールド工事やリニューアル工事等の継続的な技術開発
- ・限られた人的資源を最大限に活かすべくポートフォリオ分析結果を踏まえて「利益」および「将来需要と受注環境」に配慮した物件選別

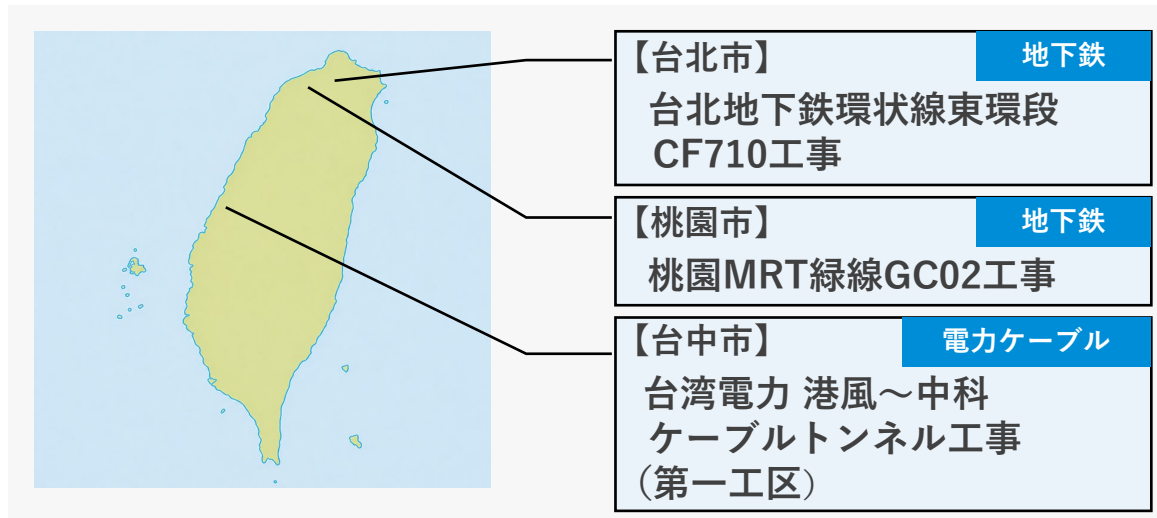
現場力の強化

- ・ノンコア業務のBPO活用や母店の工事所支援体制の強化
- ・現場力の向上に向けて若手職員の計画的なジョブローテーションを実施している

■ 受注工事高・売上高



■ 主な施工中の工事（台湾）



【海外事業】

－ これまで築いた海外事業基盤をもとにさらなる成長を目指す－
（地政学的リスク等も注視しつつ、事業展開を図る）

台湾・シンガポールにおいて、豊富な施工実績と高い技術力を有し、シールドトンネル工事を中心に積極的な受注活動を展開している

《事業環境》

台湾特有のトンネル掘削難度の高い地盤特性に対する豊富な施工実績と高い技術力が評価されており、営業活動上の競争優位性をもつ

TOPICS

[WEBSITE](#) 

シールドマシン遠隔操作システム（日本・台湾間）の機能向上



（遠隔操作用コックピット）



（シールドマシン遠隔操作状況）

- ・ 技能労働者の高齢化や入職者の減少などにより、専門知識と操作方法を熟知したシールドマシンのオペレーター不足が深刻化していることから、奥村機械製作と共同で、国内外を問わず、同マシンを遠隔地から運転できるシステムを2025年に開発。本システムの導入により、熟練オペレーターが各現場に常駐する必要がなくなるほか、将来的には複数現場の兼務が可能となることが期待できる

2025～2027年度

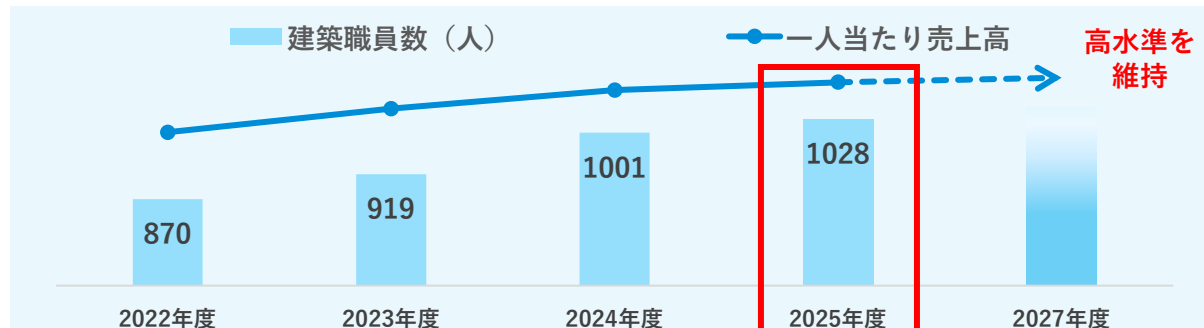
事業規模を維持しつつ、将来の成長に向けて
事業推進体制の強化を図る

■ 売上高・売上総利益（率）・受注工事高

連結項目	2024年度	2025年度	2026年度 (予 想)	2027年度 (中計目標)
売上高	1,855 億円	1,801 億円	1,670 億円	1,850 億円
売上総利益 (売上総利益率)	192 億円 (10.4%)	193 億円 (10.7%)	206 億円 (12.3%)	185 億円 (10.0%)
受注工事高	1,837 億円	2,200 億円	1,700 億円	—

■ 生産性向上・人材確保

これまで確立してきた生産効率の高い事業推進体制の維持・更新を図りつつ
さらなる成長を見据え、採用強化・離職防止による人材確保に注力する

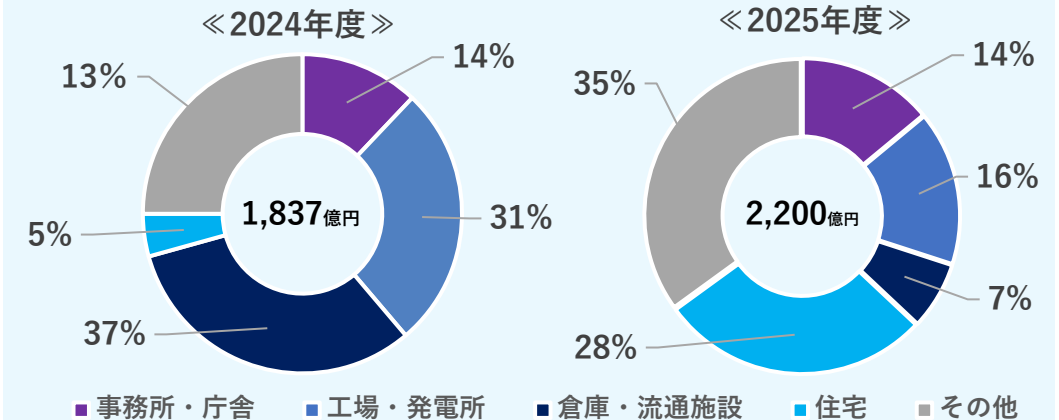


《 事業環境 》

民間投資が堅調で、建設需要はゼネコンサイドの供給を上回っていると認識しており、各社手持ち工事が積み上がり、競争環境が緩和されている状況

当社では施工余力を勘案しつつ社内体制を強化し、採算・生産性を重視した選別受注を進める

－ 受注工事高 工事工種別内訳 －



重点施策の主な取り組み状況

安全・品質に関する重大トラブルの抑制

・ 重大トラブルに繋がる恐れのある事象については、視覚的に分かりやすい資料を迅速に共有し、注意喚起を徹底

若手・中堅層の底上げ

・ ジョブローテーションの実施やメンター制度を通じて、若手職員のエンゲージメント向上に努め、生産性向上を図る

2025～2027年度

建設周辺分野を中心に事業領域を拡大し、将来に向けた安定的な収益基盤の構築を図る

■ 投資開発事業等 内訳

		2024年度	2025年度	2026年度 (予 想)	2027年度 (中計目標)	グループ会社の 主な計上区分
不動産事業	売上高	47 億円	52 億円 	60 億円	60～70億円 程度	奥村組 太平不動産
	売上総利益	31 億円	34 億円 	37 億円	30～40億円 程度	
新事業	売上高	30 億円	19 億円 	90 億円	80～90億円 程度	石狩バ イエジ 平田バ イエジ
	売上総利益	△ 35 億円	△ 26 億円 	12 億円	10～20億円 程度	
その他事業 <small>(機械製作・販売、コンサル等)</small>	売上高	57 億円	46 億円 	50 億円	70億円 程度	奥村機械製作
	売上総利益	9 億円	7 億円 	7 億円	10億円 程度	
合計	売上高	136 億円	118 億円 	200 億円	220 億円	
	売上総利益	4 億円	15 億円 	56 億円	55 億円	

■ 株主還元政策

【基本方針】

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画（2025～2027年度）期間中の方針】

連結配当性向^{※1} 70%以上 業績に関わらず自己資本配当率(DOE)^{※2} 2.0%を下限とする

※1：連結配当性向 = 年間配当総額（中間+期末）÷親会社株主に帰属する当期純利益 [一過性の特殊要因（為替予約評価損益）による影響を除く]

※2：自己資本配当率（DOE） = 年間配当総額（中間+期末）÷自己資本

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結配当性向	72.9 %	70.4 %	292.1 %	70.2 %
連結総還元性向	72.9 %	70.4 %	391.3 %	80.7 % ^(注2)
年間配当金	223 円	237 円	216 円	297 円
中間配当金	66 円	77 円	113 円	110 円
期末配当金	157 円	160 円	103 円	187 円

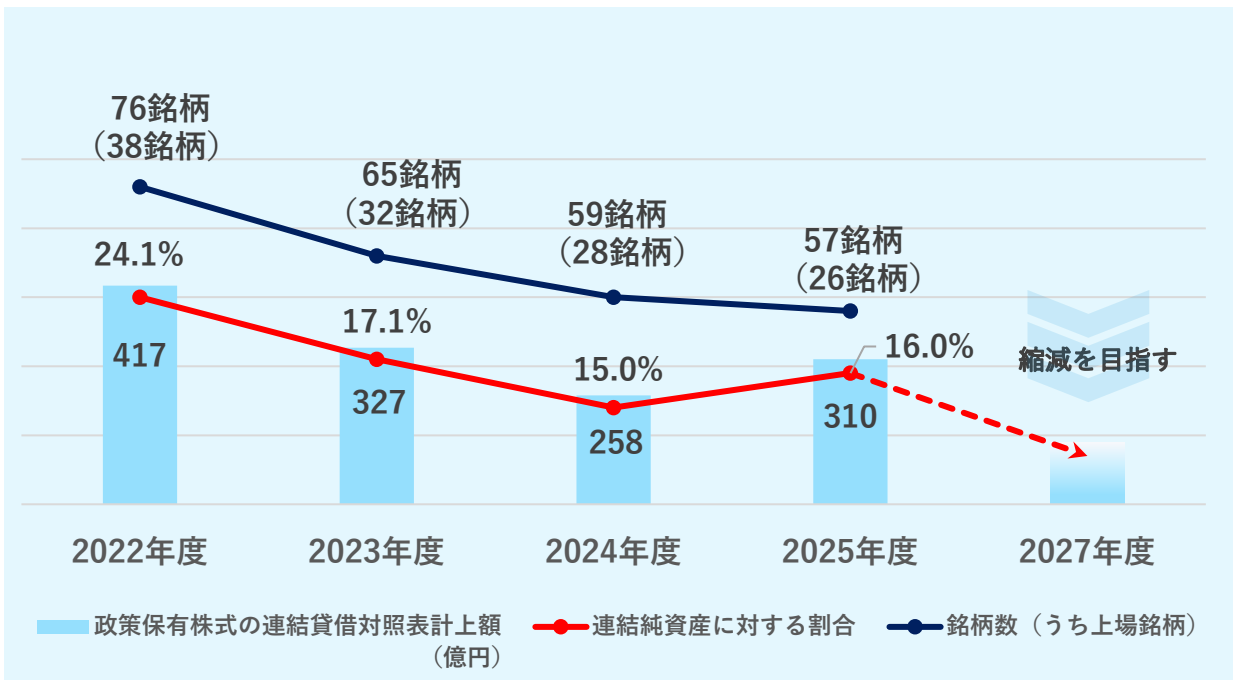
(注1) 中期経営計画（2022～2024年度）期間中の株主還元方針：連結配当性向70%以上

(注2) 一過性の特殊要因（為替予約評価益）の影響を除いた場合の連結総還元性向を算出している

政策保有株式の縮減

- ・ 継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の逡減を図る
- ・ 売却可能となった株式については当社の株主還元の基本方針である安定的な配当を継続することを前提としたうえで、『2030年に向けたビジョン』実現のための成長投資をはじめとする資金需要等に鑑み、計画的かつ継続的に売却を進める

政策保有株式の縮減状況



《政策保有株式（純投資目的以外の投資株式）》

政策保有株式は、毎年取締役会において、保有要否を検証し、保有意義が乏しいと判断した株式は、株式保有先との対話・交渉を実施しながら、縮減する等（売却あるいは保有目的を明確にするため純投資目的に変更）見直しを行う

《純投資目的の株式》

資金状況や株価、配当金の動向を勘案しながら計画的かつ継続的に売却を進める

TOPICS

- ✓ 2025年度は2銘柄を縮減したが、保有株式の株価上昇による影響が大きく、連結純資産に対する割合が上昇した

■ 資金計画（3年間総額）

【キャッシュ・イン】

営業CF

410億円程度

資産の売却

150億円程度

 保有株式 120億円程度
 開発事業資産 30億円程度

資金の調達

300億円程度

 投資資金が不足する場合に
 有利子負債等を活用

【キャッシュ・アウト】

株主還元

290億円程度

投資

570億円程度

 (成長投資)
 490億円程度

 (経営基盤投資)
 80億円程度


■ 実績

	計画 - 3年間総額 -	2025年度 実績
保有株式の売却	120 億円	24 億円
株主還元	290 億円	93 億円
配当金		77 億円
自己株式取得		15 億円

■ 投資計画

	計画 - 3年間総額 -	2025年度 実績
成長投資	560 億円 (490億円)	137 億円 (118億円)
技術開発 ・ DXの推進	130 億円	35 億円
不動産事業等 ・ 新規事業創出	410 億円 ネット380億円	90 億円 ネット88億円
事業用設備・施設	20 億円	12 億円
経営基盤投資	140 億円 (80億円)	36 億円 (13億円)
業務用不動産	80 億円	13 億円
人材の確保と育成	30 億円	13 億円
企業認知度の向上	30 億円	10 億円
合計	700 億円 (570億円)	173 億円 (131億円)

■ 生物多様性保全に関する取り組み

技術研究所(茨城県つくば市)のビオトープが
環境省「自然共生サイト」に認定 [WEBSITE](#) 



「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指した
取り組みの中で、ビオトープを整備し、特に水辺に生息
する希少植物に焦点を当て、生息域外保全に関する研究
を進めており、これらの研究開発を通じて得た知見や
技術を顧客への提案につなげていきます

- ・ 業界トップクラスへの初任給の引き上げや若手職員に
手厚いベースアップを実施するなど、継続的に処遇を改善
- ・ 社員エンゲージメントサーベイを実施

※金額は費用性投資を含む。カッコ書きの金額は費用性投資を含まない。

■ 新卒3年以内の離職者数・離職率

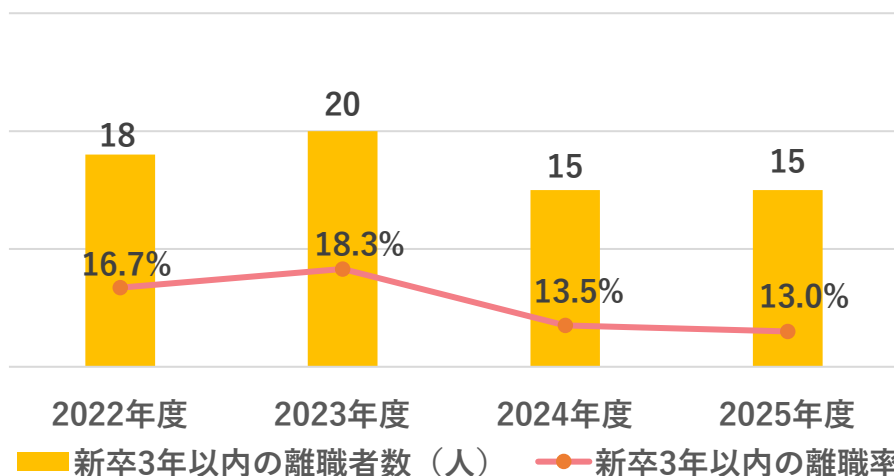
– 社員エンゲージメントの向上・離職率の低減を図る –

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上・業績拡大を図っており、それらを牽引する人材の確保・育成が重要となっている中、職員（特に若手職員）の離職防止が喫緊の課題となっています。

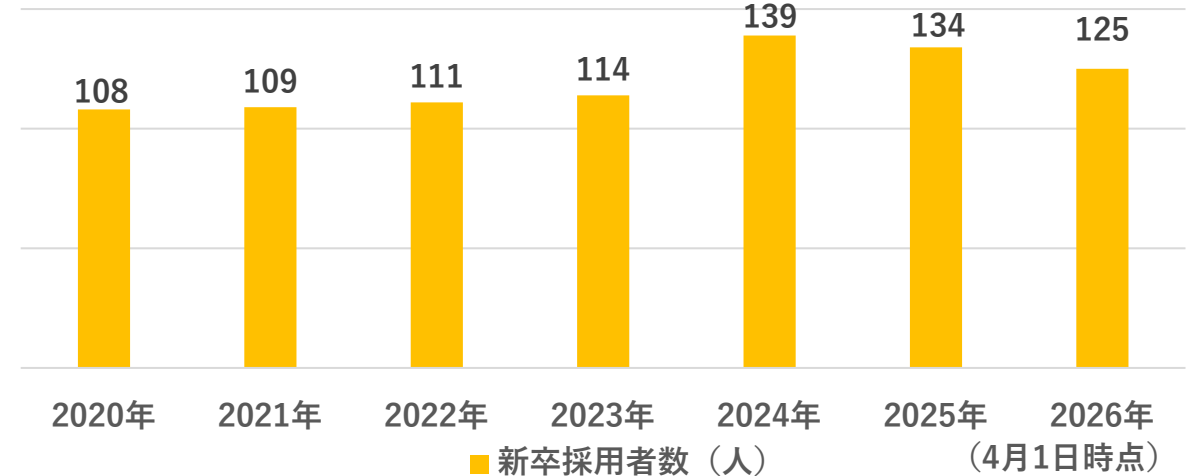
社員エンゲージメント調査により抽出された課題を社員の処遇改善等に反映するなど社員エンゲージメントを高め、離職率の低減等を図ります。

非財務目標 [●：主要目標]			2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度	2027年度 (目標)
Social S	新卒3年以内の離職率	●	13.5%	13.0%	—	10%未満

新卒3年以内の離職者数・離職率



新卒採用者数 (参考)



■ 非財務目標・重点施策

非財務目標 [●：主要目標]		2024年度 (実績)	2025年度 (実績) (目標)		2026年度 (目標)	2027年度 (目標)
Environment E	施工段階・オフィスにおけるCO ₂ 排出量 ^{※1} ●	5.5万t-CO ₂	5.0万t-CO ₂	5.6万t-CO ₂ 以下	5.2万t-CO ₂ 以下	4.8万t-CO ₂ 以下
	建設混合廃棄物の建築新築工事延床面積あたりの排出原単位	1.6kg/m ²	1.5kg/m ²	3kg/m ² 以下	継続的に 3kg/m ² 以下を目指す	
	設計施工案件のZEB化提案率 ^{※2}	—	33.3%	—	50%以上	50%以上
Social S	新卒3年以内の離職率 ●	13.5%	13.0%	—	—	10%未満
	管理職に占める女性比率 ^{※3} ●	4.5%	5.1%	—	—	6%以上
	新卒採用者に占める女性比率 ^{※3}	17.2%	12.8%	20%以上	20%以上 (各年度)	
	男性の育児休業取得率 ^{※4}	105.1%	102.8%	100%	100% (各年度)	
	工事所4週8閉所実施率 (土木) ^{※5}	66.2%	72.3%	80%以上	85%以上	90%以上
	工事所4週8閉所実施率 (建築) ^{※5}	38.4%	59.0%	50%以上	60%以上	70%以上
Governance G	死亡災害の発生件数 ●	0件	0件	0件	0件 (各年度)	
	安全成績 度数率 ^{※6} ●	0.61	0.37	0.50以下	0.50以下 (各年度)	
	コンプライアンス研修受講率	—	100%	100%	100% (各年度)	
	情報セキュリティ研修受講率	—	100%	100%	100% (各年度)	

※1 実績値は再エネ利用分を差し引いた結果を記載

※2 当社が意匠・構造・設備を主体的な決定権をもって行い、かつ受注できた案件を対象に算出

※3 該当事業年度末日の翌日（4月1日）時点

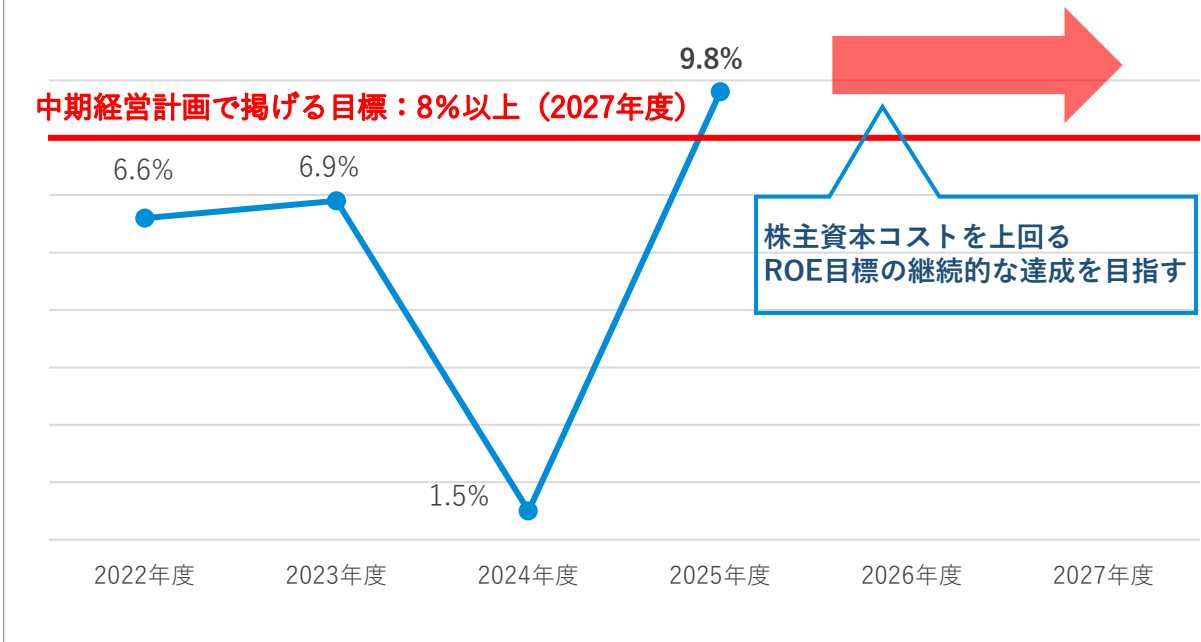
※4 該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数 ÷ 該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数

※5 集計基準は、2025年度から日建連が採用している同基準に合わせている（2024年度実績は同基準により再集計した結果を記載）

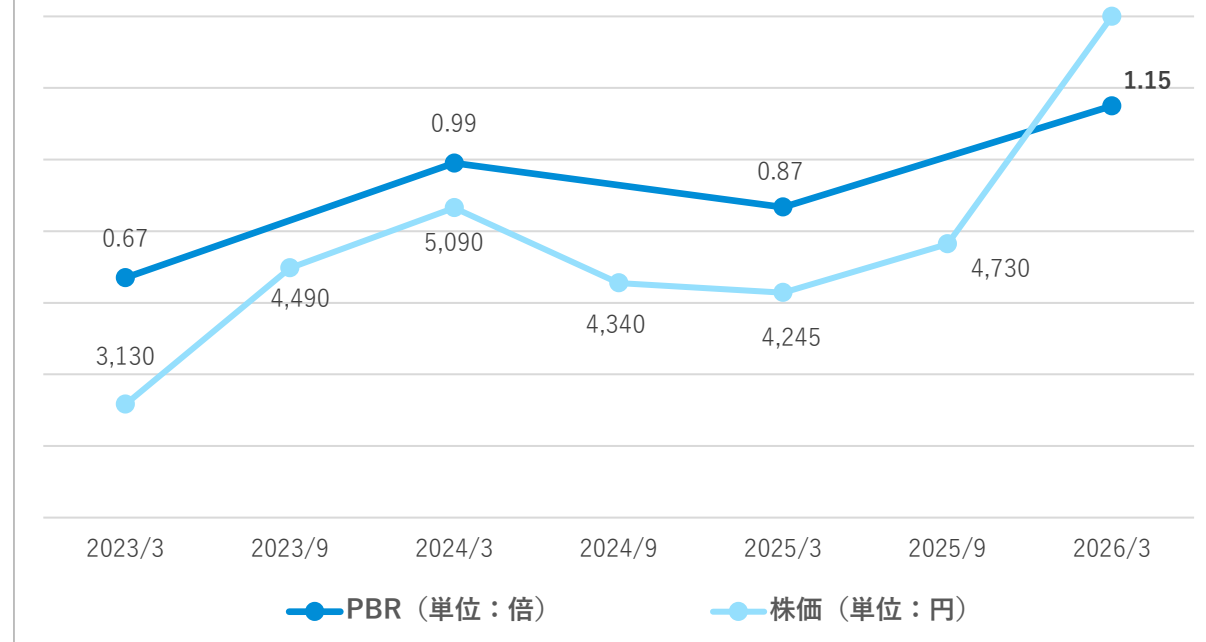
※6 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を示す（ただし休業4日以上労働災害件数で算出）

■ 現状認識（参考指標の推移等）

ROEの推移と株主資本コスト



PBRと株価（末日）の推移



※2024年度のROEは、特定国内大型土木工事の損失計上や連結子会社である石狩バイオエナジー合同会社の特別損失（減損損失）計上等による業績の悪化により低迷

TOPICS

- ✓ 当社が認識する株主資本コストは長期金利の上昇を加味し、本中計公表時（2025年5月）から1%引き上げた6~7%と認識
- ✓ 株価は2025年9月以降、大幅に上昇
- ✓ 当社の堅調な業績や業界環境に対する市場からの評価の後押しがあったものと認識しており、今後も市場との対話を通じながら、PBR改善を図る

■ 「(仮称)大阪市平野区複合開発計画」 商業施設着工




(仮称) 大阪市平野区複合開発計画 (商業) 概要 [WEBSITE](#) 

所在地 (地番)	大阪府大阪市平野区平野北1丁目8-2
交通	JR関西本線「平野」駅 徒歩2分
敷地面積	8,255㎡ (約2,497坪)
延床面積	20,633㎡ (約6,241坪)
構造・規模	鉄骨造、地上4階建
設計・施工	森本・大豊特定建設工事共同企業体
テナント	スーパーマーケット・家電量販店他
竣工時期	2027年冬 (予定)

当社の所有地を三菱商事都市開発が借地し、商業施設および物流施設の開発を行うもの
 2025年9月にNSC(近隣型ショッピングセンター)の新築工事に着手
 核テナントとしてスーパーマーケットおよび家電量販店の出店を予定

 地域の日常生活をより豊かにする施設を目指し、活気あふれる街づくりに貢献する

『奥村機械製作株式会社』 [WEBSITE](#) 

[写真：同社第2工場内（大阪府大阪市）]

創立	1953年3月
資本金	1億円
本社所在地	大阪府大阪市西淀川区
事業概要等	シールドマシンやセグメント、自動クレーン、産業機械の設計・製作等

【取扱い製品】



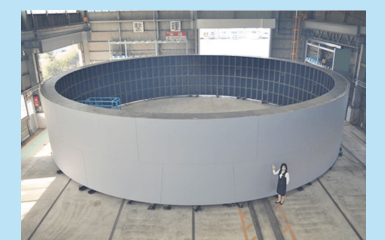
シールド



搬送設備



産業機械



セグメント

奥村機械製作 第4工場




(外観)

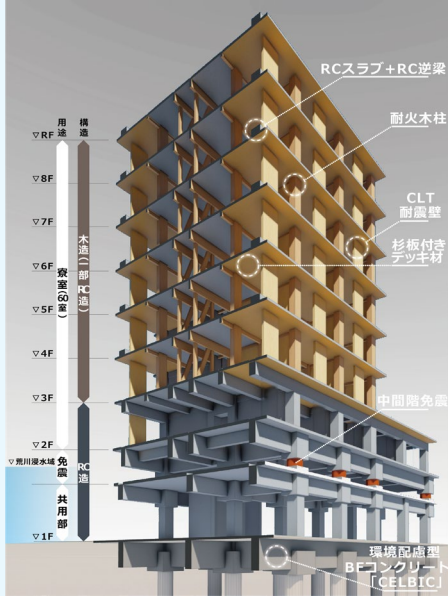
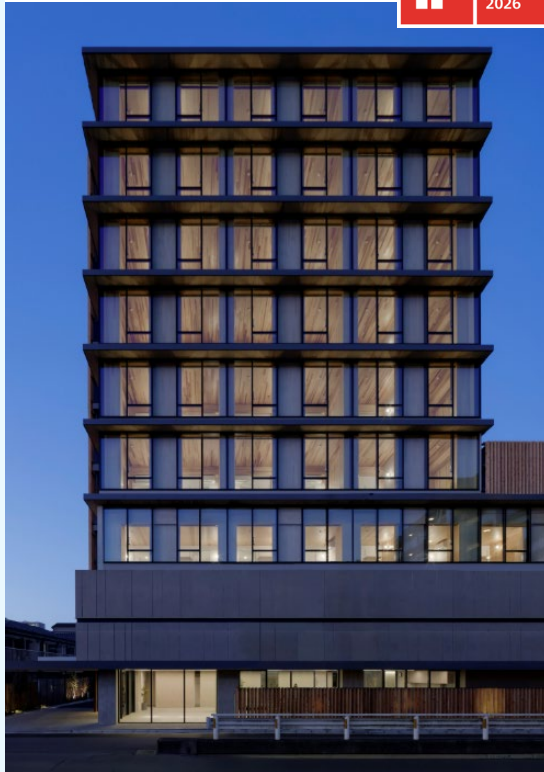


(内観)

当社の連結子会社である奥村機械製作が、既存工場のうち第4工場（大阪市西淀川区）の建替工事を実施
 2026年3月に竣工

 生産能力と収益力のさらなる向上に取り組んでいく

GOOD DESIGN AWARD 2025



脱炭素社会の実現に向け、社会的関心の高まる「都市中高層木造」を実践した当社の社員寮が数多くの賞を受賞しました

■受賞一覧 [WEBSITE](#) ⇨

- [「2025年度グッドデザイン賞」](#) ⇨
- [「iF Design Award 2026」](#) ⇨
- [「ウッドデザイン賞2025 ライフスタイルデザイン部門」](#) ⇨
- [「令和7年度 木材利用推進コンクール 優秀賞」](#) ⇨
- [「第29回木材活用コンクール 優秀賞
\(\(公財\) 日本住宅・木材技術センター理事長賞\) 」](#) ⇨

《建物概要》

建物用途	寄宿舍（社員寮）
設計	株式会社奥村組東日本支社一級建築士事務所
規模	地上8階、部屋数60室
構造	1階～3階床まで RC造、 3階柱～8階 木造（一部RC造）、 中間階免震構造（1・2階間免震層）

当社は、ESG/SDGsへの取り組みの一環として、炭素貯蔵や気候変動対策にもつながる持続可能な材料である木材を主構造材料とした木造ハイブリッド構造の寮「西川口寮」の建設を通して、脱炭素社会の実現に貢献します



当社施工：蓬田村役場(青森県東津軽郡)



※本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社グループの戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。